



ファム・ポリティク

1998年夏号

No. 20

CONTENTS

アメリカの戦争を手伝う日本……………2

労働の世界を襲う「ビッグバン」……………9

立ちすくむアメリカ……………12

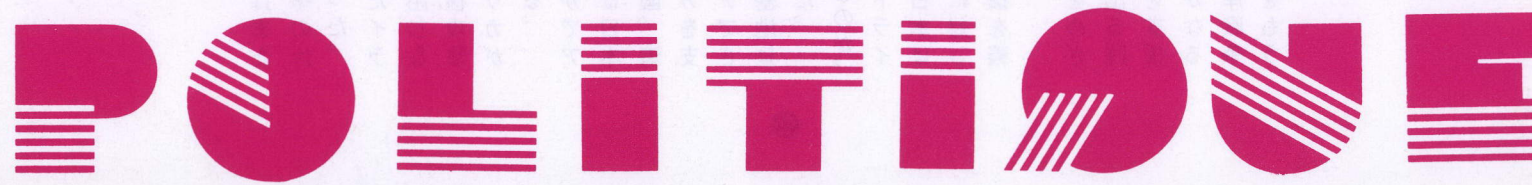
「連立政権」のプラスとマイナス……………14

女性議員のページ……………16

「女性のための政治スクール」体験記……………17

ここが言いたい……………18

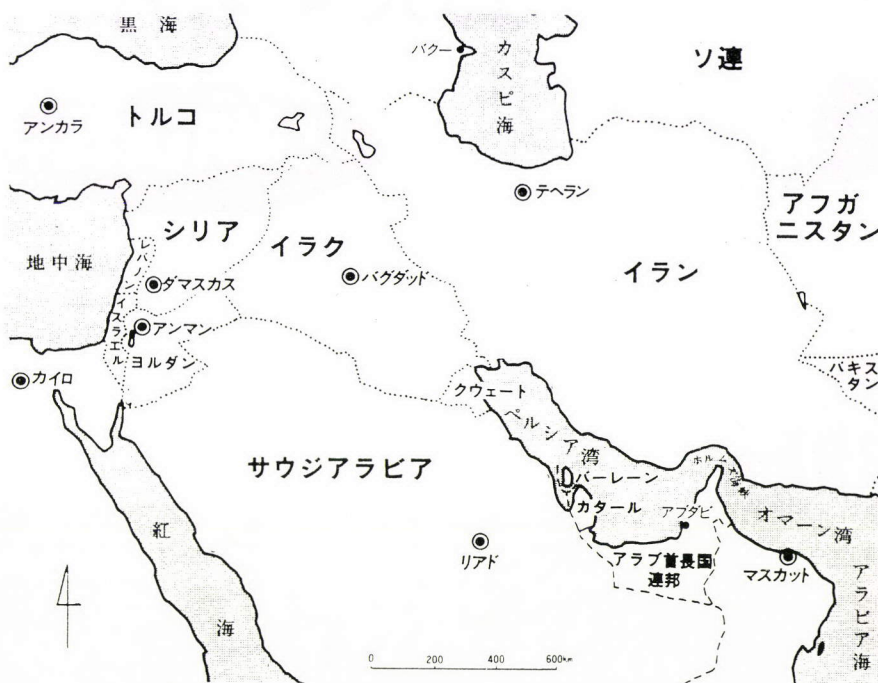
女 だ か ら
政 治



アメリカの戦争を 手伝う日本

「新ガイドライン」のもとで何が起こるか

田中 喜美子



今年の二月、日本はまたしてもアメリカの戦争の片棒をかつぐところだった。湾岸戦争に敗北したイラクが国連の核査察に応じないというかどで、「核攻撃も辞さない」とアメリカが言い出したからである。

このとき世界のなかでアメリカに同調したのは日本とイギリスわずかに二国。湾岸戦争のときアメリカを支援したサウジアラビアさえ「もうアメリカに基地は貸さない」と言明した。

その背後に何があるのか。日米安保の新ガイドラインが国会を通れば、日本はアメリカの軍事行動に対してもますます大きな支援を義務づけられる。

そのアメリカが何をめざし、どういう行動に出る国であるのか、その国を支援するといふことはいかなる意味を持つのか。湾岸戦争を通じて、その現実をもう一度見つめ直したい。

アメリカの行った

「きれいな戦争」

日本は湾岸戦争の費用の実に三〇％を負担している。国民一人あたり一万円というたいへんな出費。だから直接出兵はしなくとも、湾岸戦争はアメリカの戦争であったと同時に日本の戦争でもある。

その「湾岸戦争」は「きれいな戦争」といわれた。アメリカの攻撃は軍事施設にのみ向けられ、必要な箇所には爆弾をさだめて破壊する「ピンポイント爆弾」で、民間人にはほとんど犠牲がでない、というのだった。

たしかに私たちが茶の間でみる戦争の映像には、むごたらしく殺される人間は一人として登場せず、光を描いて飛びかう砲火の映像が、まるでテレビ・ゲームのような非現実的な美しさに見えた。

しかし「きれいな戦争」などというものがあるわけではない。美しい光の弧を描く爆弾の下で、ふつうの人々が、女が、子どもが、老人が、若者が無残に殺されていたのである。その数およそ一五万人といわれる。クウェートから撤退するイラクの軍隊も、情け容赦ない皆殺しの目にあつた。

湾岸戦争は、あらゆる残酷な新兵器の実験場の様相を呈したのである。

仕方ない、イラクが最初にクウェートに侵入したのだから。万事は身から出たサジ、フセインという狂気の独裁者をいただいたイラクの不運だと考える人もいるだろう。フセイン大統領をヒットラーに擬する人さえいる。

しかし経済制裁という塗炭の苦しみのなかで、フセイン大統領は相変わらずその座から追われてはいない。五月二十一日退陣に追い込まれたインドネシアのスハルト大統領のケースと比べると、これは驚くべき事実ではないだろうか。

踏みにじられた

アラブ

湾岸戦争が起こるまで、私たちはイラクについては実に無知であった。この国の位置をはつきり知っていた人さえ多くはないのではないだろうか。

イラクはチグリス・ユーフラテス河の流域にある。古代史では「メソポタミア」と呼ばれていたあの地域だ。

長い長い歴史の果て、第一次大戦時にこの地域を支配

していたのはオスマン・トルコ。彼らはこの大戦でドイツ・オーストリア側に味方した。

英国はオスマン・トルコを内部から崩壊させるため、アラブ人の勢力者、シャリーフ・フセインをそそのかしてトルコへの反乱を起こさせる。そして見返りとして独立を約束していたにもかかわらず、戦後、その約束をふみにじる。

私たちも知っている「アラビアのロレンス」の映画は、アラブと本国政府の板ばさみになったロレンスという英国人の苦悩を踏まえて作られたものだ。

アラブの独立どころか、私は戦後、この地域をいわば「分け取り」した。イラクは英国の委任統治領となり、その上イラクの一地方であるバスラ州にクウェートという国が作られた。イラクのペルシャ湾への出口を占め、経済的にも戦略的にも重要な地域に、いままでもなかつた国が作られたのである。

当然イラクは、クウェートをみとめず、一貫して自国の一部と主張しつづけた。

クウェート内部にもイラクへの復帰運動が起こるが、英国はあらゆる手段を使ってその動きを弾圧しつづけて、六一年に英国から独立したクウェートは、国際的にもその存在を

認められてしまう。

欧米諸国は、第二次大戦後、パレスチナに対してまったく同じようなことをやってのけている。パレスチナの内部にイスラエルという国をつくり、世界各国に散らばっていたユダヤ人に国を与えたのである。

アラブの国々が怒らないはずはない。イラク、シリア、レバノン、トランスヨルダン、エジプトの五か国は結束してイスラエルを攻め、パレスチナから追い出そうとした。これが第一次中東戦争なのだが、結果はアラブ側の無残な敗北におわる。もちろんアメリカ・イギリスなどのイスラエルへの強力な支援があればこそ。

イスラエルはその後何回かの中東戦争を通じて、着々と自分の領土を広げていく。アメリカは一貫してこの国を応援しつづけた。そしてイラクのクウェート侵入にたいして多国籍軍を出動させた国連が、イスラエルの周辺地区侵入は黙認していた。

イラクの独立と

バース党

一九三二年、イラクは英国の植民地支配から身をふりほどいて独立を勝ち取る。独立後もこの国は王政にとどまっ

ていたが、数々の闘争とクーデターの結果、王政は崩壊し、社会主義政党のバース党が政権の座についた。

しかしこの国の国内の複雑さは日本の比ではない。イスラム教徒内でのシーア派とスンニー派の対立、クルド人、アラブ人、ペルシャ人、トルコ人の人種的対立。そこに共産主義、ファシズム、アラブ民族主義などの思想がからむ。こうしたなかで、バース党が政権を奪取したのは一九六八年のことである。

このバース党政権は、イラク社会のレベルをめざましく高めた。大学に至るまでの教育の無料化。それも月謝がタダというだけでなく、寄宿舎から腕時計まで与えるという面倒見のよさ。高等教育を大衆のものにするために、短大を数多くつくり、母親の教育程度もたかめなければいけないと、母親学級での教育にも力をいれ識字率を飛躍的にたかめた。

もちろんその発展を支えたのは、石油による収入である。とくに一九七三年、外国の石油資本に対抗する産油国の組織・OPECによる石油価格の引き上げは、イラクの歳入をめざましくたかめた。

一九六八年、二六〇億ドルだったこの国の歳入は一九八

九年には五五三億ドル、GNPは三三億ドルから六六六億ドルに増え、年率実に一五%という成長ぶりである。

フセイン

という人

フセイン大統領はバース党生え抜きの政治家である。

党が政権を奪ったとき、彼はまだ三二歳、その後七九年に四〇代前半の若さで大統領の座につくまで、彼が党内の抗争をいかに勝ち抜き、いかに政敵を排除してきたかは、あらゆる権力闘争の図式と軌を一にしている。敵対者の処刑も、軍権力の排除も、同僚の追放もそこにはあった。

その後の行動を見ても、この人が野心的・好戦的な人物であることは否定できない。「イラン・イラク戦争」の勃発は、その一つの表れということもできよう。

一九七〇年、パーレビ国王を追放し、イスラム宗教国家の建設をめざすホメイニ師がイラン政権を握った後、イラクとイラン間では、クルド族の反乱もからんで、国境紛争が激化しはじめ、八〇年から延々八年間に及ぶ「イラン・イラク戦争」が火を吹く。フセイン大統領には、ホメイニ

師のイスラム革命を押さえ込み、他国への波及を食い止めることでアラブ世界の盟主になろうという野心があったといわれる。

たしかに、宗教革命の自国への伝播をおそれ、イラクの軍事行動を多として、イラクを応援するアラブ諸国は少なくなかった。

この時期にアメリカは、イラクを支援する一方、イランにも多額の兵器を売りつけていた。もつともアメリカばかりでなく、「死の商人」を演じるのは西欧の常套手段なのである。

この戦争は、一九八八年、イラクの優勢のうちに一応終結するのだが、この戦いの結果、イラクは四〇〇億ドルという借金を背負い、経済的破綻に苦しむようになる。

クウェートと

イラクの疎隔

ところが戦後、クウェートが、イラン・イラク戦争中に与えた借款の返還を強硬に主張し始めた。イラクにしてみれば、イラン革命の輸出を防ぐべく、クウェートに代わって戦ってやったのに、という気持ちがあるから激昂する。アラブ世界での「借金」は、

金をもらうほうが、そのことによつて相手に恵みを与えると考えた伝統があるからなおのことだ。

クウェートがイラクを怒らせる理由は他にもあった。ルメイラ油田の盗掘である。クウェートとの国境にあるイラクのこの大油田に、クウェートが自分の側から四〇本もの斜坑を掘って原油を盗掘していた、という。

二国間の最大のトラブルは、石油の生産調整を巡って起こった。

日本の私たちにも「石油ショック」の記憶は新しいが、それはそれまで一方的に安値で石油を提供していた中東の産油国が、値段の吊り上げをめざして生産調整を行うことによつて生じた騒動である。

お米でも、野菜でも、すべての産物は、だぶつけばたちどころに値崩れを起こす。石油も例外ではない。産油国の連合体であるOPECが、生産調整によつて石油の値崩れを防ごうとするのはその意味では当然のことである。しかしこれまた当然のことだが、輸入国にとつて、石油は安ければ安いほどありがたい。両者の利害は基本的に一致しないのだが、売り手と買い手のどちらか一方だけがソンをとする仕組みというのは、フェ

アとは言い難く、どのへんでバランスを取るかということこそ、小は小売り商の世界から、大は国家政策の世界にいたるまでの大問題なのである。

ところでOPECにとつての最大の問題は、産油国が一致団結して生産調整をつづけなければならぬ、ということにある。足並みが乱れては、なるたけ安く原油を手に入れようとする国際石油資本——メジャーと、その背後にある外国勢力に振り回されてしまう。

経済危機のなかで、このことをもつとも強く意識していたのがイラクであった。

一九九〇年二月、アラブ首脳会議でフセイン大統領は、次のように発言している。

「アラビア湾における米海軍の駐留は（中略）湾岸地域が中東で最も重要な地域になったという事実によるものである。湾岸とその石油を手にして中東での最大の影響力を確保した国は、超大国としての絶対的な優越性を約束される。もしわれわれの弱体化と無意識がつづけば、他国を無視した米国だけの利益のために、米国が各国の石油と天然ガスの生産水準、販売量、価格を指示するようになる。」

この発言がアメリカを刺激したのはいうまでもない。

クウェートの背後に いるアメリカ

しかしクウェートの利害は、イラクとはかけ離れたところにあった。

イラクが「原油を売る」という石油政策しか行っていないとき、クウェートはだぶついた資金で海外投資をし、一時はその収益が石油からの収入を上回る利益をあげていた。彼らは原油を売るだけでなく、それを精製し、ガソリンにして売る会社も西側に所有していた。そこから上がる利益が大きいため、原油の値段を引き上げる生産統制はクウェートにとつてはありがたくない。

フセイン大統領の演説直後、クウェートは突然、OPECでの協議も待たずに石油増産に踏みきり、一九九〇年二月には一バレル当たり一八ドルから二一ドルだった原油価格は、一バレル一ドルに下落してしまふ。この下落によるイラクの損害は、半年で合計一四〇億ドルにのぼったといわれている。

五月、六月、七月、イラクはOPECの諸国に、クウェートの原油生産水準をもとの量に戻すべく必死の働きかけを行う。しかしその努力も空し

かった。

九〇年の七月一七日、フセイン大統領はイラク全土に向けて、次のような演説を行った。

「イラク国民はこの謀略的な不正行為によって損害を受けたために、自衛の権利と自らの権利の防衛について、十分自覚するようになった。もし言葉で防衛ができなければ、奪われた権利を取り戻すためには決定的な行動をとらなければならない」

これは戦争の予告である。しかしクウェートの強腰は変わらない。背後には英米の後押しがあるからだ。

クウェートとイラクとの対立は、湾岸の軍事的支配をめぐろんでいたアメリカにとっては絶好のチャンスだった。ルメイラ油田の盗掘も、借金返済の強要も、アメリカの差し金だったという人さえある。摩擦を最大限に利用し、紛争を拡大してイラクを軍事的に屈服させ、中東に覇をとええ——それがアメリカの目的であったことは疑いない。

七月二十九日、クウェート首長はサウジアラビアでのイラクとの会談に赴く皇太子に、次のような書簡を送っている。「サウジアラビアの人間やイラク人がアラブの兄弟関係や連帯について語っても耳を傾

けてはいけない。(中略)

これはエジプト、ワシントン、ロンドンの友人たちの見解でもある。われわれは、彼らが考えているよりも強いのだから、交渉では自らの主張に固執するように」。

アメリカの

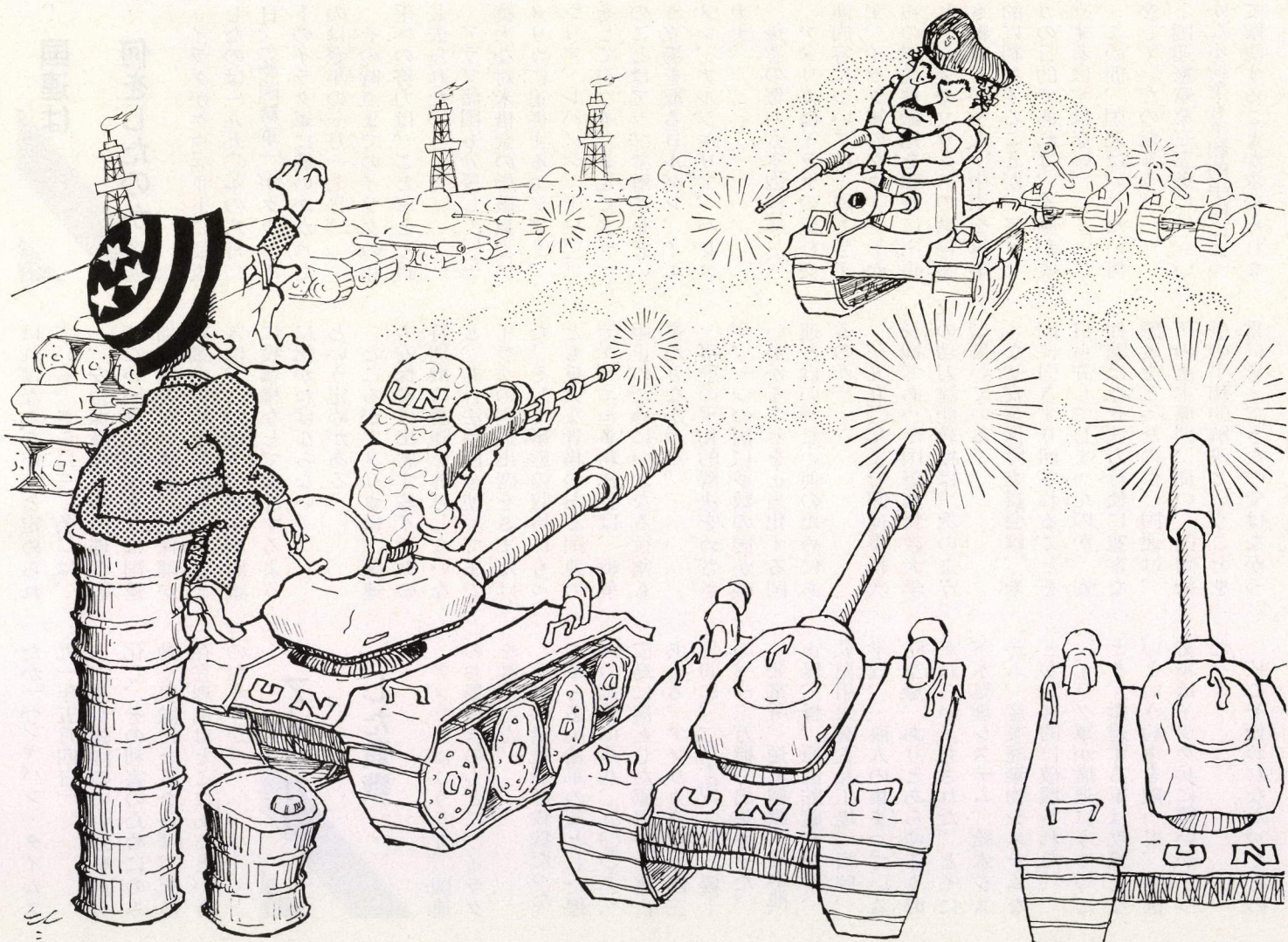
世界戦略

一九八〇年、アメリカ政府が発行した上院外交委員会聴聞議事録「南西アジアにおける合衆国の安全保障上の関心と政策」は、すでにイラクのクウェート侵入を予測し、その事態に備えての「必要条件」の予算化を討議している。

イラクはそれを知らなかったのだろうか。

おそらくフセイン大統領は既成事実を作ってしまった。国連の裁定のもとに、交渉を有利に導くことができる、と考えていたのだろうか。

クウェート侵攻のほぼ一週間前、フセイン大統領はグラスピー駐イラク大使に会見してクウェート問題を語り合った。このときグラスピー大使は、「われわれは、あなたの国とクウェートの間の国境に関する不一致というようなアラブ間紛争については何の意見ももっていない」と答えた



という。

アラブ間の紛争にアメリカは介入しない、とほのめかしたこの答えが、フセインの決断に拍車をかけたことは疑いない(後にグラスピー大使は「自分はそんなことはない」といっていない)と否定しているが、この会話はイラク側のテープレコーダーに記憶されているという。

すべてはアメリカの思うように運んだ。

八月二日、イラクはクウェートに侵攻した。ブッシュ大統領は祝杯をあげたことだろう。

あとに引けない

イラク

歴史の表面に躍り出す「戦争」ほどおそろしい、そして人目をひく出来事はない。昨日まで無関心であった人々も「戦争」となれば騒ぎだす。そして彼らの気持ちをもどる方向に誘導していくかが、当事者の腕の見せどころだ。

ふつうの人間同士のケンカでさえ、私たちは最初に殴りかかったほうを批判しながらも、「よくよく腹に据えかねたことがあったに違いない」と考える。ケンカ両成敗などという言葉もある。

しかし湾岸戦争で「イラク

はなぜ、あんな振舞いに出たのだろうか」と考える日本人は少なかつた。アメリカの報道管制とマスコミ操作が巧妙だったからである。

湾岸戦争を取材に出かけた西側の報道陣は(もちろん日本も含めて)一箇所に集められ、自由な取材は許されなかつた。与えられる材料は、米側のふるいにかけてられたものばかり。とりわけ油まみれの海鵜の姿とか、イラク兵がクウェートに侵入して赤ちゃんの保育器のプラグを引き抜いた、との看護婦の涙ながらの訴え(その後この女性は駐米クウェート大使の令嬢の扮装だったと分る)「やらせ」による証言などがマスコミ操作の手段として巧妙に使われた。

日本のマスコミは裏づけもとらず、アメリカの報道にとびついた。どの新聞にも、どのテレビにも、アメリカの「大本営発表」がそのまま報道され、戦争の背後に何があったかを公平な立場で評論する人はほとんど現れなかつた。こうして初期の段階で、支配欲にかられた狂気の大統領のもと、蛮行をはたらく残虐集団がイラク軍だというイメージが定着してしまふ。

国連は

何をしたのか

イラクがクウェートに侵攻したのは一九九〇年の八月二日。「多国籍軍」がクウェートのイラク軍に襲いかかったのは翌年の一月一七日。

その時点までのイラクの和平への努力は、ことごとく封じ去られた。

アラブ諸国も分裂していた。莫大な対米借金の御破算でアメリカに追従するエジプト、シリア、レバノン、モロッコ、そしてジブチ。そしてアラブのことはアラブで解決をという立場を取るヨルダン、イエメン、アルジェリア、パレスチナ。

後者の努力も水泡に帰した。アメリカはイラクの望む交渉内容については一顧も与えず、イラク軍のクウェートからの無条件撤退を強硬に主張し、ソ連やフランスの調停案も顧みなかつた。中東を軍事的に制覇することが、アメリカの目的であれば、妥協が成立するはずはない。

この間、国連はいったい何をしていたのだろうか。

国連憲章第三三条には「いかなる紛争も平和的手段によつて解決することが求められな

ければならない」と定められている。さらに三二条には、一、安全保障理事会の理事国でない国連加盟国または国連加盟国でない国が、安保理が審議中の紛争当事者であるときは、この紛争に関する討議に投票権なしで参加するように招かねばならない。という定めがある。

ところがアメリカは、国連の安保理に出席するイラクの特別機の着陸を許可しないなど、非法手段を使つてまでイラクの国連出席をさまたげた。そして事態の収拾にもつとも重大な責務のある国連のデクヤエル事務総長は、戦争阻止のためにいかなる役割も果たさなかつた。

事態の平和的解決をめざさず、一つの国に多数の国が襲いかかることを正当化する国連とはいったい何のためにあるのか。

一九九〇年まで国連事務次長補であった国際基督教大学の功刀達朗教授は、次のように書いている。

「なぜ安全保障委員会は、米国に引きずり回されることを自ら許してしまったのか。安保理はなぜ武力行使に寛容な態度をとつたのか。国連は、その基本原則に従い、国際紛争の平和的解決ということを常に考えてきたものではなかつたか」(ジャパン・タイムス 九一年五月四日)

国連が強国のいい分を正当化し、その利害のためにのみ動く組織になるならば、その存在理由はどこにあるのだろうか。

アメリカの

した殺戮

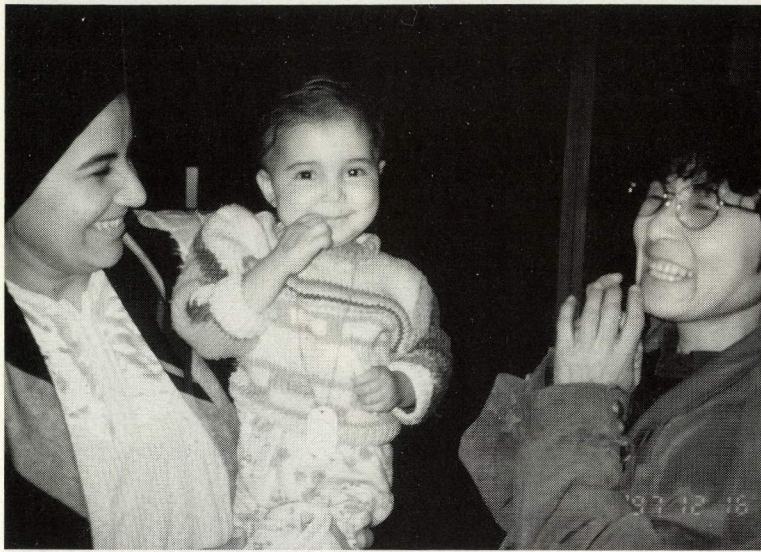
アメリカはこうして、国連のお墨つきのもとに、イラクを蹂躪した。

それは無差別の殺戮だつた。米軍と多国籍軍の落とした爆弾の総量は八八、五〇〇トン、広島に落とした原爆の七倍にあたる。アメリカ空軍は四三日間に、一日平均二八〇〇機のべ一三二万機を出撃させた。

発電所、送電施設、貯水池、市場、橋、原油貯蔵タンク、乳児用栄養食品工場、病院、学校、一般人の集まっている防空壕、ありとあらゆるものがねらいうちされた。とくに下水処理システム、給水システム、産業廃棄物システムなどが意図的に破壊された。

イラク軍が撤退にうつったとき、撤退する軍は攻撃しないという約束を破つて、多国籍軍はイラク兵に襲いかかつた。

核こそ使われなかつたもの



ファラハ（2才女児）。人見知りが激しく近づけなかったのに、ようやく笑顔を見せてくれるようになった直後、手の傷がもとて亡くなった（白血病）。抗生剤さえない。

にあつたのか。

マスコミの

怠慢

の、国際的に使用を許されていない非人道的な爆弾——広い範囲に燃焼をもたらす燃料気化爆弾、猛烈な火災を起こすナバーム弾などが、軍隊、民間人の別なく焼き殺した。戦争とはそういうものである、という人もいるだろう。その言葉はある意味で正しい。「きれいな戦争」などというものは、土台ありはしないのだ。

しかしイラクをクウェートから撤退させるだけの目的のために、これほど徹底的な一般人の殺戮を行う必要がどこ

イラクの元駐日大使アラルフアイ氏は、多国籍軍による爆撃は、クウェートをイラクから解放するためでなく、イラクの徹底的破壊をめざしていた、と断言しているが、その言葉を否定できる人はいないだろう。日本のマスコミも、クウェートの背後に働いたアメリカの

力を知らないはずはない。先に引用したクウェート首長からの皇太子に当てた手紙は、イラクがクウェート国内で発見し、マスコミに発表しているのだから。他にもこの戦争がアメリカによって長く企てられたものであることを立証する情報がマスコミに伝わらなかつたわけではない。

しかしほとんどの大手メディアは、こうした事実に対し、見ざる聞かざるを決めこんだ。最近ではアメリカで告発された劣化ウラン弾の被害に関して、毎日新聞が記事にし、NHKも放映した。しかしそれも、この情報が「アメリカ発」であつたという括弧つきである。

情報公開のかけ声は高くとも、私たちのような一般人が真実を知るためには、マスコミに頼る以外にはない。逆にいえば、だからマスコミさえ押さえてしまえば、二〇世紀末の現在においてさえも、国民を一定の方向に誘導することはいともたやすいことなのである。

国民の無知・無関心と、マスコミの体制迎合によって私たちが戦争に引きずりこまれたのはわずか半世紀前。同じ状況が、いつ再現されても不思議ではない現実がいまも存在しているのだ。

湾岸戦争は、このおそろしい事実を私たちに突きつけている。

流れに抗する

人々

しかしこうした地獄の河のような泥と血の流れに抗して、自らの良心のために行動を起こした人々がいた。どんなに数少なくとも、その人々の存在は私たちに人間への信頼を取り戻させてくれる。アメリカの元司法長官、ラムゼイ・クラーク氏は、湾岸戦争でのアメリカの行動を調査し、イラクへの攻撃を「戦争犯罪」として告発している。「バスマラの市場、ヨルダンや他の場所へ向かう途中の無防備な乗り合いバスや民間人の車を攻撃するといった行為が、どうしてなされたのか？ もしこのことが正当化されるなら、国連はすべての国のすべての市民の生命を破壊することを認めたことになる」

一九九一年二月、イラクの被害状況を視察してそう語った彼は、その年の十月、ニューヨークの公立高校講堂で公聴会を催し、「湾岸戦争はアメリカが多数のイラク民衆を故意に攻撃した戦争犯罪だ」として、ロンドン・パリ・アン

マン・ニューヨーク・デトロイトにある世界各地の調査委員会がそれぞれの具体的調査内容を報告した。

しかし二日間にわたるこの報告を、アメリカはもとより英・仏のマスコミはほとんど報道しなかつた。

日本は日本で、政治家たちはアメリカに追従するばかり。そのなかでたったひとり、信念にしたがって行動を起こした人がひとりいた。猪木寛（アントニオ猪木）参議院議員である。

いかなる場合にも戦争はいけないという信念から、猪木氏は九月の半ばイラクに飛び、湾岸戦争が火を吹いた後もイラクを訪れている。その後猪木氏はイラクの子供たちへミルクを贈り、アメリカの新聞に、平和を求める意見広告も行った。猪木議員の行動を外務省は半ば嘲笑的に迷惑視したが、平和のための行動はすべて意味がある、と信じていた。日本の女性のなかにも、この戦争の意味を直感的に悟り、イラク国民のために活動を始めた人がいる。

三鷹市の伊藤政子さんだ。アメリカが戦争を始めたとき、彼女は空を飛びかう爆弾の曳光を「見物」するのではなく、その下で人々が無残に殺されている場面を心に描い

経済制裁

という悲惨

伊藤さんはい。

「経済制裁というものが、あ
あいう国にどれほどの被害を
もたらすか、想像できないで
しよう」

イラクには外国に売って収
入を得るべき産物は、いわば
石油しかない。そういう国に、
外国からの生活必需品の輸入
が途絶えたら、いったいどう
いうことになるか。

イラクが必要とする物資は
無限にある。その輸入はわず
か四〇億ドル分だけみとめら
れ、必要な物資を書き出して
国連に申請するのだが、それ
がすんなり通るしくみになっ
ていない。

劣化ウラン弾の影響か、子
供の白血病も増えている。水
も電気も不足ななかで、伝染
病が広がっている。しかし病
院には、看護のための必要な
薬品がない。器材がない。子
供用のミルクがない、ベッド
にかける清潔なシーツもない。

ハーバード大学の研究者チ
ームのレポート、「湾岸戦争後
のイラクの公衆衛生」は、次
のように指摘している。

「一、もしこのまま状況に変
化がなければ、来年までに五

歳以下の子供たちのうち一七
万人が戦争の影響で死亡する。
二、コレラ、腸チフス、盲
腸炎といった病気がイラク国
内で蔓延している。

三、医療体制は、薬品や医
療機器、スタッフの深刻な不
足で機能していない。

四、上水施設、下水処理施
設、発電所は稼働不能の状態

伊藤さんが数か月の間隔で
イラクを訪れるごとに、以前
には元気で笑顔を見せていた
子供たちがいなくなっている。
死んでしまっているのだ。

こうしたなかで、イラクの
申請する援助物資のリストは
空しくたまっていく。鉛筆の
輸入まで禁止されている。芯
の黒鉛が、爆薬の材料になる
からというのがその理由なの
だ。

最初の訪問では、手真似足
真似で意思を疎通させるしか
なかった伊藤さんが、いま
ではアラビア語でイラクの人々
と語りあえる。

「イラクの人たちって、ほん
とうにいい人たちですよ。大
きな声でどなって話したりす
るけれど、あの気候風土のな
かでは、しとやかに話したり
できませんもんね。会った人
たちはどの人も、今度の戦争
で犠牲になった肉親を持って
いた。私はもう、泣くしかな
くて……。ごめんさい、ご

めんさい、私たちの国がお
金を出して、あなたたちをこ
んなひどい目に合わせてしまっ
て、と……」

パスポートの取りかたひと
つ知らなかった伊藤さんは、
自分が二回もイラクを訪問
することになるうとは思っても
よらなかったという。

「私は、太平洋戦争について
は責任がない。でも今度の戦
争は、自分の国がお金を出し
た戦争なんです。戦争の片棒
をかついでいるんです。私に
も責任がある、それが耐えら
れなくて、できるだけのこと
をしなくては、と……」

湾岸戦争の真相を伝えてく
れる文献はいくらでもある。

その一方に、これほどの言論
の自由がありながら、無知の
なかに眠りこけている私たち
の政治的無関心がある。

小樽に寄港したアメリカの
航空母艦・インディペンデン
スを見物に大はしゃぎで押し
かけた日本人の大部分とは何な
のか。

あの船こそ、中東を制覇す
るアメリカの武力の象徴だっ
たというのに。

写真提供・伊藤政子さん。

伊藤さんの主催する「アラブ

の子どもたちとなかよくする

会」に連絡なさいたいかたは、

「ファム・ポリテイク」編集

部までご連絡をどうぞ。



アッバース（12才）。白血病と栄養失調で「ぼくは死ぬんだ」とつ
ぶやくだけだった。私に心を開き始めたころ亡くなった。

た。

あの下で、イラクの子供た
ちが、女たちが、老人たちが
殺されているということをも
想像すると、伊藤さんは涙が止
まらなくなった。

日本は「平和憲法」で「戦
争」という罪悪を犯すことか
ら守られている。しかしそん
なすばらしい憲法を持ちなが
ら、他国の犯す殺戮を支える
費用の三分の一を、私たちは
税金のなかから支出している……

…。

そう考えるといてもたつて
もいられなくなり、せめてイ
ラクの子供たちのために何か
をしなくては、と伊藤さんは
行動を起こした。

あれから七年、伊藤さんは
いまでもできる限りの援助物資
をたずさえてイラクを訪れて
いる。彼女にとっては一二回
目の訪問だ。

労働の世界を襲う

ビッグバン

アメリカが勝つか、EUが勝つか、そして日本は？

岩田 和子

アメリカのスト成功に
大喝采を送ったフランス

昨年八月、アメリカ最大の宅配会社UPS（従業員三〇万人）で、参加者一八万五千人という大規模なストライキが起こり、労組が大勝利するという出来事があった。

ところでこの労働者の勝利に対し大喜びしたのが、海面向こうのフランス人だ。

九七年八月二三日付けの『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』（パリ発）紙上には、こんな内容の記事が載った。

「フランス人の多くは、UPSに対する組合の勝利を、ヨーロッパの社会政策の正しさの証明として見ている。この勝利は『いかなる規制も受けない資本主義の方が優れている』というアメリカ人の自慢をくつがえす実例だ……」
これまで、フランス人はずっとイライラし通しだった。なぜなら、アメリカはサミットの席上などで、常に「我々の国では失業率は低く、成長率は高い。なぜならば、規制が少ない自由市場だから」と自信満々に言い続けてきたからである。これがフランス人には気に食わない。

フランス人は、人間は働く

ために生きるのではなく、生きるために働くのだと思っている。別に働くのが好きってわけじゃない、人生を楽しむためには必要最低限だけ働かざるを得ないから働くにすぎない、というわけだ。

フランスのみならず、ヨーロッパの旧西側各国では、一九七〇年代から「生きるために働く」をキーワードとして労働時間短縮、労働条件改善など、雇用する側には規制を課し、労働者にゆとりのある政策を実施してきた。だからヨーロッパ人、なかならずフランス人にとっては、ことあるごとに「自由競争OK、規制ダメ。だからアメリカ世界ナンバーワン、アンドノープロブレム」と吹聴するアメリカ人が、目の上のコブだったのだ。

そのアメリカ人の天狗の鼻を折るようなUPSのスト騒動は、フランス人の溜飲を下げる事件だった。

米VS仏は「代理戦争」？

どこか喜劇的な米仏のこの攻防は、実際は「アメリカ対EU」の対立の構図である。

アメリカの経済政策は「効率主義・市場主義・自由放任主義」がその基本である。頭

とパワーのある人には、限らないアメリカンドリームが開けるのがこの社会だ。お上はほとんど干渉しない。何か問題があれば、当事者同士（雇
用者・労働者）で解決する。
硬直した階級社会から解放さ
れた、アメリカならではの思
想ともいえる。

しかし一方で、金持ちが貧乏人をこき使う「自由」も全く規制されないとしたら、社会的弱者の行く末は暗い。それを防ぐために、女性や有色人種を一定の割合で雇用すべき義務を課した「アファーマティブ・アクション」という法律が定められてもいるのである。

これを「アメリカ型モデル」とすると、「EUモデル」は「人間の顔をしたヨーロッパの建設」を標榜する。良くも悪くもアメリカよりはずっと「できあがった社会（今でも階級性的の名残がある）」であるヨーロッパ各国は、自由なアメリカとは違い、経済政策と労働政策を「車の両輪」と位置づけ、労働者の保護と雇用主への規制のある社会を目指したのだ。

現在、全世界を風靡しつつある経済至上主義の潮流。その流れを肯定しつつ、「いけるやつはどこまでもいけ」と、勇敢なサーファーのごとく波

に乗って進むアメリカ。その中で起きた大規模な労働者のスト。フランスの上げた喝采は「やっぱり経済よりは人間の方が大切だ」というEUサイドの逆襲であろう。

もつともEUもここまでくるまでには、一波瀾あった。まだEC時代、当時のサッチャー政権はアメリカ型モデルを硬に主張し、福祉よりも自助努力を強調した。しかしそれも労働党のブレア首相の下、社会民主主義政策に転換している。

さてこのところ日本でも、「グローバル化にともなう経済社会システムの改革」という声が上がっている。要するに世界の潮流に乗り遅れるな、ということだ。このままでは国際競争に負けてしまうという危機感はずよい。

そこで浮上してきたのが、「労働基準法改正」である。

労働基準法は

役立っていたか

労働者にとつての憲法といふべき「労働基準法」が制定されたのは、一九四七年。敗

戦後二年目、憲法と同じく、当時のアメリカが日本に持ち込んだ民主主義の理念に基づいてつくられた。しかし実際にはこれほど守られてい

ない法律もないのではないか、という印象をうける。

「カローシ」という外国語にまでなった長時間労働。年間平均労働時間は統計上では減っているが、実は統計に現れない部分での長時間労働が横行しているのが実情である。

労働基準監督署には、労働時間・賃金・雇用条件・契約・解雇に関する労基法違反の訴えや救済を求める声が殺到している。しかも雇用主の七〇%が、違反を認めているという。確信犯なのだ。

しかしどんな実情があろうとも、労働者が意を決して立ち上がれば、これまでにはやはり法律の力がものをいいた。その法律が、いま変えられようとしている。

改正をめざす側では、労基法ができて半世紀、産業構造全体が以前には想像もできなかった変化の波を浴び、現行法では対応しきれない、ということを理由に挙げている。

しかし真の理由はその背後に潜んでいる。「改正」のめざすものは何か、それが働く人たちの生活にどんな変化をもたらすか、いまそれをしっかりと見据えてみたい。

「規制緩和」という

錦の御旗

法律改正は、最近ではいつも「規制緩和」と一体となつて論じられている。

これまで「護送船団」方式でおかみの手厚い保護をうけ、ぬくぬく暮らしていた大企業のことなどを考えると、私たちがつい「規制緩和」を歓迎したくなる。しかし労働問題にこれが適用されると、喜んでばかりはいられない。

労働の分野における「規制緩和」は、まずこれまでの労働慣行の見直しからはじまる。これまで日本の大会社では、社員としていったん就職した人間は、終身雇用制のもとで定年まで身分を保証されるのがふつうであった。

しかし経営側にとつて、一人の人間を数十年にわたって雇用しつづけるということはない。給料をはいいつづけ、社会保障の費用も負担しなければならぬ。おまけにあまり役に立たない人物でも、軽々しくクビにすることはできない。

そこで登場するのが、パート、アルバイト、嘱託社員、派遣社員というわけで、この方式はすでに日本社会に定着している。

今回の改正は、まず、これらの人々の契約期間を一年から三年―五年に延長するといふ。

期間が長くなるのは働く側にとつては一見よさそうに見えるが、実は正反対なのだ。

どんな技能の持ち主にせよ、ひとつの職場での仕事に慣れるには、最低一年はかかる。だから一年未満で契約社員に転職されては、ソンをするのは会社のほうだ。しかし現行法では、気に入った労働者を三年―五年引き止めておける保証はなく、一年契約で契約を更新していくしかない。一年後、労働者もつと気にいった会社をみつめて「移る」といわれてはおしまいである。

その一方、毎年更新を重ねてきた労働者を、三―五年でクビにすることについては、最高裁の判例が厳しい制限を加えている。

だから仕事にあぶらの乗るまでの二、三年は、他に移れないように契約で縛っておき、一つの仕事がおわり次第、より簡単にやめさせることができる、というのが今回の改正の目的であることは疑えない。

使われるほうより使うほうにとつてメリットの大きい、「改正」の、これが一つの部分である。

女性の労働は どうなる

昨年、男女雇用機会均等法が一部改正され、それまで女子のみに適用されていた「時間外・休日労働の上限」「深夜労働の禁止」が廃止になった。男女平等なのだから、働きかたも男子に合わせろ、というこの改正は、当時も「時代に逆行している。むしろ男子を女子の基準に合わせるべきでは」と強い反対運動がおこり、時間外労働や深夜業については、男女共通の規制を検討するとの付帯決議をつけて、改正案が成立したのだ。

それでは今度の「改正案」で、この点について何が検討されたかというと、時間外労働にはどめをかける実効性のある手だてはまったく考えられていない。

女を男なみに働かせようとするこの現実が広がっていくとどうなるか。

いまでさえ、働きながら子どもを生み育てることがむずかしい状況はますます広がっていくだろう。

「少子社会への対応」などと厚生省はいつているけれど、現実が目ざされていることは、まるつきり正反対の「無子社会への歩み」ではないか。



今日も働く人たちは地下鉄のゲートを通る

さまざまの 労働強化

労働者を必要ととき、必要だけ働かし、残業手当も払わないですまそうというのが、改正案の基本的方向だが、その役割を担うのが「変形労働時間制」の「規制緩和」である。

現在も一定期間の平均労働時間が週四〇時間を越えないことを条件に、労働時間が一日八時間、週四〇時間をこえても残業とはみなされない。しかし改正案はこの制限では窮屈すぎるということで、一日一〇時間、週五二時間に緩和しようとしている。

もうひとつ、同じ方向性をもつ「改正」の問題点は「裁

量労働制」の浮上である。いままで労働者は、原則として毎日きまった時間働き、その時間の範囲で与えられた仕事をこなしていた。時間がたりなければ残業することに

なり残業手当が支給される。しかし「裁量労働制」とは、一定期間に一定の仕事をし遂げるならば、どんな時間、どんな日にどれだけ働いてもそれは自分の自由、というものである。

これは一見、のびのび働けるような感じがして、労働者にとつては悪くない「改正」のように思われる。

しかしこの方式が実施されたら実際に何が起るのか。

抜群の能力をもつ人間以外はこれまでにまして目いっぱい働くことになり、しかも残業手当はもらえず給料の手取りは下がる、ということになりかねない。

日本社会は どこに行く?

いまでもすでに、日本のサラリーマンは過労死寸前の働かされかたをしている。労働基準法の「改正」が、それに拍車をかけることは疑いない。労働の世界においても、日本は着々とアメリカのあとを追っている。

アメリカ型の社会とは「強い者」ばかりが勝つ社会なのだ。

弱い者は落ちこぼれ、社会の底辺においやられ、暴力や麻薬にふける。強い者は途方もない年収を手にし、世界の制覇を夢見て他国の経済を浸食する。

とめどもない競争と弱肉強食の世界、それがアメリカ型の社会である。

逆にEU型の社会は、強い者が抜きん出た成功もしない代わりに、弱い者が保護され、支えられる社会である。もちろんさまざまの差別も存在するが、それでも彼らが理念としてめざしているのは、人間が人間同士として支え合う社会なのだ。

ただしこうした社会には、うっかりすると怠け者がトクをするという欠点がある。だからこそ英国でもサッチャー政権というゆりもどしが出現したのだった。

日本の政権は、中曽根首相時代以来、はつきりした意志をもって着々とアメリカ型社会をめざして進んでいる。

今回の労働基準法「改正案」もその一環を担っていることを、どれだけの人を意識しているであろうか。

立ちすくむ アメリカ

垣間見たすさまじい矛盾

向井 承子



動、医療消費者運動、反科学闘争……と、既成のあらゆる価値観を根源から問い直そうとするエネルギーも燃え盛っていたのである。

差別の深さが 生む理念？

それは凄まじい理念闘争に見えた。もともと、アメリカという社会は「自由と平等」という理念を掲げてつくられた、いわば理念の実験場のような存在と知っていた。しかし、各地で目にする深刻で根深い差別の実情は理念など覆すほどのアメリカ人の心の深層を教えるのだった。

たとえば黒人問題では、すでに公民権法が成立、制度的に差別が禁じられ、人種差別の慣行が撤廃させようとする判例が積み重ねられているはずなのに、北部や西部の大都市には依然としてブラック・ゲットと呼ばれる黒人スラム街が広がっていた。黒人たちは差別と貧困状態に置き去りにされたままの不满を、周期的な暴動で発散していた。その旅の途中で、非暴力での黒人解放を訴えながら凶弾に倒れたキング牧師の演説を知った。すでに死後の映像だったが、白人をも巻き込んだ二〇万人の群衆を前に「I have

a dream……」と「差別のない社会」を訴える姿には、すでに迫害による死を予期した人の透明な悲しみさえ漂って見えた。

黒人、白人双方に信頼されていたキングの暗殺は、建国以来、「自由と平等」を掲げてきたアメリカ社会が、その深層ではWASP（ホワイト・アングロサクソン・プロテスタント）以外の者との平等を拒む社会であることを象徴的に世界に知らせた事件だったのではないだろうか。奴隷解放から公民権獲得へと期待を積み重ねてきた黒人たちの傷の深さを教えられた時、私にはふと、これから先に想像もつかない不幸が待ち受けるような気がしてならなかった。

その時期から後、黒人の犯罪率は増加の一途をたどる。それは恐喝、脅迫などの暴力犯罪だった。驚くことではない。黒人層が白人とは比べようもなく貧困である限り、盗み、脅しが白人より多いのは当然とも言える。

しかし、白人はそれを黒人の性格的特質と考えるようになり、黒人たちは白人に裏切られ絶望した結果の憎しみを隠そうとはしなくなった。両者の距離は救いようのないほど離れていったのだが、アファーマーティブ・アクションなど

私が初めてアメリカ合衆国を訪ねたのは一九七六年だった。ちょうど建国二百年祭の年で、各地で陽気なパレードに遭遇したものだ。

だがパレードの華やかさとは裏腹に、社会全体はベトナム戦争直後の疲労と倦怠に沈んでいた。ついこの間まで「偉大な社会」を目指していたはずなのに、人々は羅針盤

を見失ったかのような混乱に陥っていた。周期的な黒人暴動の発生、ウォーターゲート事件、大学紛争……。そんな

時代で印象に残ったのは、既成の価値観が崩れていく一方で増殖する、新しい価値を求める人々のエネルギーだった。

そのころ、草の根民主主義というキーワードが日本にも伝わっていた。PCB汚染な

どをきっかけに消費者運動に

関心を持った若い私に、思い立って草の根民主主義最前線の取材に出かけたのだった。

初めてのアメリカは、なにもかもが衝撃的だった。黒人たちの解放を求めるエネルギーに端を発した形の公民権運動は、女性解放も含むあらゆるマイノリティ層に広がっていた。消費者運動、環境保護運

差別撤廃のためのプログラムを耳にするだけの日本人には、理解を超えることだった。

ボルティモアで見たもの

二〇年が過ぎた。この春、私はワシントンDCに近い東海岸の大都市、ボルティモアにしばらく滞在していた。

空港からホテルまでタクシーを拾った。運転手は饒舌なメキシコ系移民で、真面目に働き続けて永住権を獲得したのだと、ささやかなサクセスストーリーを教えてくれた。

「この国には外人差別ってないの？」と尋ねると「全然ないよ」との答えである。

「アメリカでは機会は平等なのさ。いまは空前の好景気だから、仕事を選ばなければだれひとり食いつぶぐれはないよ」と言われては、「黒人だったら？」と聞かないではいられない。

「働こうとしない奴らが悪いのさ。アメリカはグレートな国だから、国民をのたれ死にさせるわけにはいかない。結局、政府は面倒見てるよ。真面目に働いてる我々の税金でね。奴らは生活保護を受けて乞食をしている方が楽なんだよ。病気になるれば救急車で病院に行けるしね。損してるの

はこっちの方さ」と一蹴されてしまった。

ボルティモアではマウントバーノンと呼ばれる地域にホテルを予約した。ルネッサンス風、バロック風と、まるでヨーロッパの町並みを思わせる建物に囲まれた地域で、白亜のジョージ・ワシントン記念碑もそそり立つ歴史風致地区なのにホテル代が安かった。

ホテルに着いた昼下がり、私はマウントバーノンの美しい街並みを満喫できた。芝生には犬や子どもたちが戯れ、音楽院の学生たちが楽器を抱えて通り過ぎ、近くの石造りの美術館には瀟洒なファッションに身を包んだ人々が吸い込まれていた。

昼と夜での棲み分け

しかし夕闇とともにあたりは一変した。白人やアジア人たちの姿が消えると、夜の闇の底から湧くように黒い集団が群がり始めた。その様子はどこかただならず、足早にホテルに向かったのだが、途中暗がりから幾度も、「チェンジ、チェンジ」と声をかけられた。チェンジとは小銭を意味する。それは金をせびる乞食たちの声であり、そのあいまには「アジア人め」と吐

き捨てるような声までが聞こえた。

空前の繁栄に置き捨てられた大量の乞食の群れ。その憎悪がアジア人に向けられている。どうやらこの国の人種問題が容易ならざる複雑な状況にあるらしい。空港からのタクシーで聞いたことばも合わせて、私は想像をめぐらせた。

数日間、私は早朝のホテルの窓から下界を眺めて過ごした。夜と朝の間に、まるで潮の満干のように人種と階層が交代していた。夜の寒さを避けるためか黒人たちは一様にセーターとジャンパーに身を包み、けだるげにゆつくりとした歩調で立ち去っていく。

その直後には、Tシャツでジョギングをする白人たちが現れ、続いて仕事に向かう人たちが足早に通り過ぎ、やがて白人の親子に犬までが加わる平和な昼間が訪れる。

白人至上主義の台頭

黒人と白人の棲み分けは地域から時間にまで及び、彼らは決してまみえることのないように注意深く行動しているように見えた。

機に学生たちも燃えた。しかし、名門、ジョンズホプキンス大学のキャンパスと境を接する黒人スラム街は、冷たい感情の壁で仕切られているように見えた。道筋ひとつ隔てただけでも双方の人々は決して行き交いはしない。そんな冷え冷えとした空間が入り乱れる地域を過ぎて、クルマで十分も走ると、やがて息を飲むほど美しく豪華な郊外の住宅地に出る。クルマを持たなければ決して暮らせない郊外とは、クルマを持ってない貧困者たちから身をまもる美しいシエルターでもある。

ボルティモアは美しく住みやすいところ、と聞かされていた。郊外にすら日本人を訪ね、彼らの案内でシーフードで有名なインナーハーバーのホテルに泊まる限り、知らないで済ませられる世界なのかもしれない。

黒人人口率が六割と全米でもトップクラスのボルティモアの数日だけで巨大なアメリカは語れない。しかし伝えられることもある。

ひとつはこれまで多様化社会を理念に掲げてきたアメリカが、急速に白人至上主義に大きく傾きかけている現状である。もうひとつは、そのような時代にさらに置き去りにされつつある黒人貧困層が、

直接の災いとしてアジア人を敵視し始めていることである。アメリカの理念と現実が育ててきた歴史が、まさに矛盾に直面しているのだろうか。

現在はまるで、あの公民権運動の時代の理念が、歴史の逆回りを始めたように感じられる。その一方、黒人対白人という二元論にはあまり切れない複雑な人種の緊張関係が発生している。そして白人たちは、本来のWASP文化を衰退させるのではとの不安におびえているようである。

歴史的に異文化の社会を支配する道具としての言語にまで多様性を認めてきた社会だったのに、最近ではしゃにむに英語だけを正統言語に定めるのに躍起である。移民の子どもたちに母国語を保障してきた二カ国語教育も廃止して、学校教育はすべて英語に統一する体制である。また西欧の古典を習得させることにも懸命になってきた。

マイノリティを支えてきたアフアーマティブ・アクションなど数々の方法論も見直して迫られている。政策としての白人主義の台頭の行方をどう占つたらいいのだろうか。

かつて、この国には人種差別撤廃を掲げて激しく燃えるエネルギーがあった。それを

アンバランスな

「自・社・さ」政権

亭主の橋本龍太郎を見捨てて、妻の土井たか子がバッグを手に憤然と家を出ていく。新聞にそんな諷刺漫画を描かれながら、九八年五月末、社会民主党が与党を離脱、ささがけもそれに続き、「自・社・さ」の連立政権は解消した。

九四年六月の村山政権成立以来四年続いた「連立政権」は、三つの政党のうち、自民党が圧倒的に大きく、あとの二つははるかに小さい、アンバランスな取り合わせ。アンバランスはもう一つあった。テレビに映し出される与党政策調整会議の顔触れをみると山崎拓氏や、加藤紘一氏と一緒に、あの辻元清美さんがいた。ピースポートの設立者として知られ、「朝まで生テレビ」でしゃべっていた市民運動家、むしろ反体制的イメージ

の強い女性である。

辻元さんが、国政の中核に出たのは、九六年の衆議院選で社会民主党の比例区から初当選してすぐのこと。民主党に多かった労組出身者がごっそり民主党に移った事情もあり、新人議員には回りにくい、政策審議会副会長という要職にボンと起用されたのだ。(ファムポリティク九七年夏号「辻元清美の国会ジャック」参照)

以来辻元さんは、合計五七九日間連立政権の中で働いた。この期間は橋本政権下、社会民主党が、党から閣僚は出さない閣外協力という形で与党に参加していた時期である。

この時期の活動で、市民の側に立つ政治家として何を得たのか、マイナス面はあったのか、率直なところを辻元さんにたずねてみた。辻元さんは、二つの目的を決めて連立に入った。その一つは、社会の仕組みを変える「しかけ」

としての法律をつくること。「政・

財・官の癒着反対」とスローガンだけ叫ぶ政党もあるが、具体的にそれを断ち切るよう規制する法律がなければ意味がない。作りたかった法律をここで次々に作っていいうと思つたのだ。

もう一つの目的は、国を悪い方向へ持っていく政策にストップをかけること。日本をずるずる本格的な戦争に参加させていく新ガイドラインなどに歯止めをかけたのと願つた。

自民党の重鎮と議論するのはラクではない。辻元さんが意見を言うとき、優しい顔で「でもねえ」と反論がくる。彼らの背後には、電気が関の官僚がいる。それに勝る勉強をして対案を持つていないと太刀打ちできない。関係省庁を走り回つて調査し、あらゆるところから情報を集め、主張に説得力を持たせる努力をした。そして五七九日。

世の仕組みを

変える法律を

「自社さ」の力で情報公開法案は審議中、公務員倫理法案も審議待ちまでこぎつけた。どちらも、密室政治、接待を受け放題の立場にあぐらをかいてきた官僚を「ビビらせる」内容を持つ。

環境アセスメント法も成立させた。何か施設をつくるときは、環境にどんな影響を与えるかあらかじめ評価し、住民に公表するといふものだ。

また行革に伴い環境庁を環境省に格上げすることができた。環境問題が、国の本格的な仕事として位置づけられたのだ。ただこのとき橋本首相が、そつちを認めるかわりに防衛庁も防衛省に格上げしろと言ってきたものだから、土井たか子さんが怒つたの何の、社民党パワーで阻止したものであった。

辻元さんがもつとも力を入れたのは、NPO法の成立。

この法律で市民団体に法人格が与えられると、団体名で事務所を借り、電話を引き、人を雇えるようになり、より積極的な活動ができるようになる。

アメリカでは、NPOの活動がGNPの七%を占め、就職先としてあてにされるほど大きな存在になっている。日本では個人の奉仕や手弁当の世界に置かれている市民団体を、NPO法で大きく飛躍

「連立政権」の

プラスとマイナス

社会民主党の辻元清美さんに聞く

鈴木由美子



辻元清美さん

させたい。

辻元さんが参加する前に与党でできていた案は、役所が市民団体をコントロールする規制が多すぎた。そこで辻元私案をつくり交渉をした。「社長が決めたことを平社員がひっくりかえすようなもの」と言われながら、市民活動の仲間と一緒に自民党と渡り合った。カベは厚く一〇〇点とは言えないが、規制を緩める部分的修正には成功した。九八年三月に全会一致で成立したNPO法は一月から施行される。

中心に注入していく仕事を着々となしとげてきた反面、どうしても動かぬカベがあった。政・財・官の癒着にクサビを打ち込むには、政治腐敗防止法に厳しい規定を設けることが欠かせないが、政治家が許認可などの利得を「あつせん」して見返りを受け取れることを罰する規定には、自民が猛反対。そこが生命線とでも言いたげなさまざまな抵抗を受けた。NPO法案を改善するために、自民党本部におんぶおぼけのように張りついた辻元さんのねばりをもってしても、びくとも動かない領域であった。「自民党は、上半身は変わっても、下半身は変わらん」。

そのころ辻元さんは、社民党内で連立からの早期離脱を主張するようになつた。

社民党内が連立離脱の方針でまとまるのはもうすこし後、日米防衛協力のための新ガイドライン閣連法案が社民党抜きで閣議決定さ

れてからのことである。

自立した市民の党へ

辻元さんは、連立を離脱して、与党にいたことのプラスとマイナスをふりかえる。たしかに与党内にしなければできないことをいろいろやつた。日本の仕組みを変え数々の法案。ロッキード事件で有罪判決を受けた佐藤孝行氏の入閣には、社民党が申し入れをして辞任に追い込んだ。

しかし、やればやるほど「こっちが血イ吸いとられて、自民党が肥えふとる」感じが残る。何しろ衆議院では自民党二六一人、社会民主党一五人。辻元さんが何十人分も働いて成果を上げて「橋龍もこのごろ環境問題に熱心じゃないか、被災したお年寄りに優しいじゃないか」と自民党支持者を増やすだけかもしれない。それは、

新ガイドラインなど、日本を戦争の真っ直中に投げ込むような政策の支持者が増えることにもつながっていく。

一方、世の中の「仕組み」を変えするために作つた法律が実際に生かされるには、時間がかかる。あのとき、あの基本的な法律を作つておいてくれたから、こんな活動が出来る、法をもつと改正せよと言ふこともできる、と分かつてもらえるのは、来世紀のことになりそう。辻元さんらの仕事は「漢方薬」のようにジワジワと今後効き目を表してくるだろう。

離脱を実現して、辻元さんは野党社会民主党の一議員になった。社民党は「労組幹部のオッチャン」がほとんどいなくなつた今、自分の専門領域を持ち目的を持って政治とかわる、自立した市民の党に生まれ変わる可能性がある。夫婦別姓の福島瑞穂さん、保育の専門家長崎由美子さんが並ぶ参院戦向けパンフは、その一端を感じさせる。

与党メンバーを体験してパワーアップした辻元さんたちが聞く、次のステージに期待しよう。

動かない自民のカベ

こうやって、市民感覚を国政の

女性議員 の ページ

山口遼子

岡 まち子さん

おか まちこ 埼玉県議会議員（社会民主党）

1947年東京生まれ。幼稚園教諭在職中に、社会党から浦和市議に立候補して当選。3期（途中で党の事情により退職する）勤めたのち、県議に。現在は3期目。元党専従（現在花店経営）の夫と長男の3人家族。



そもそも議員になったのは二つの遠因があった。

一つは、岡さんが子どものころ離婚した母が、女性であるために、仕事をするのにたいへん苦労したのを見てきたこと。そして自分自身、女性ゆえに、さまざまな差別や劣悪な労働条件を強要されるのを体験したことだ。

「幼稚園教諭時代に、組合作りやったら、経験がないから失敗しちゃって。一時は人間不信にもなりましたね」

しかしその後、社会や労働問題を学ぶグループに参加し、ともに学習し、行動する仲間を得た。そうした中から社会党に入党したのは、二四歳のとき。そして、二七歳で初めて市議になった。

「最初立候補するようにいわれたときはもちろん、エーっ私が議員なんてって思いましたよ。でも世間では一人前に扱われない若い女だけど、仕事や生活のことをよく知っているふつうの市民だからこそやった方がいいんじゃない、って考えたの。それに幼稚園の教育改革も、政治の場に出したかったし」

地盤も看板もない（東京出身だから）し、カバン（お金）もないからこそ、だれにでもわかる政治ができる、生活の場に政治をつなげよう、とい

うのが一貫した信条だ。

何しろ元氣な団塊世代の一期生、議員になって最初のうちはツツパってばかりいた。議場にスーツを着用せずに行つて注意され、逆に文句言つたり、議員バッジを強制されて反発したり……。

「スーツじゃなきゃダメなんていうのは、議員は特別な人なんだ、って自分たちが思つてるから。バッジだつてみんなの代表という印なだけで、エラさの象徴というわけじゃない。一つ一つはちいさなことですが、納得のいかないことにはいちいち反発したの」

逆にホロリとさせられたこともある。

「そうやって意地と気力で議員やってたら、妊娠したんですね。でもその時、出産なんかしたら、みんなに迷惑かけるんじゃないかと、ずいぶん悩んだんです。そしたら、いつも私のジャジャ馬ぶりを怒つてばかりいた長老みたいな男性議員が『せっかくできたんだから産んだ方がいい』って言ってくれたの。それで決心がつきましたね」

それから、何でも自分だけでやるのは無理なんだ、みんなといっしょに運動をしよう、という気持ちが強くなつた。

二九歳で出産、その後も議

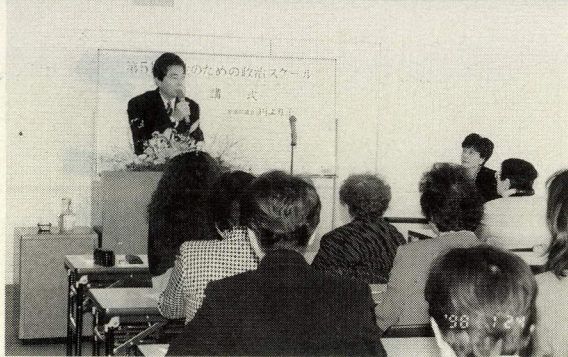
員生活を続け、市議から県議に代わって現在は三期目。ずっと働く人の立場、女性の立場から政治に関わってきたが、先日、びつくり仰天するようなことがあった。

十二月の県議会で、ある自民党男性議員から「少子化対策には、市町村で出産の割り当てを決めて『産めよ増やせよ』を促進すべき」という発言があったのだ。

「これには女性議員全員、猛反発。当然ですよ。安心して産めるような社会的環境を整えなきゃ、産みたくたって産めませんよ。第一、産めない人もいれば、産みたくない人もいる。でも保守的な男性議員の中には、男女平等が進んだから、女の子どもを産まなくなつた、って堂々と言う人もいます」

さすがにこの奇抜な（！）ご意見は、新聞にも載つて、県民の間に物議をかもした。

埼玉県の場合、都市化した一部地域と、従来の価値観をもつ郡部との意識的・経済的格差が大きいという。そうしたせめぎあい、男女のあり方にも顔を見せているともいえるだろう。大都市周辺の県にはありがちなことだが、こうした問題を良い方にもっていくには、やはり女性議員の活動がなければ、と思う。



「女性のための政治スクール」 体験記

米山眞梨子

本誌九七年冬号に出ていた案内を見て、円より子氏の主宰する第五期「女性のための政治スクール」に申し込んだ。自身は政治家になりたいと思っているわけではないのだが、今の世の中変えるには政治の力しかないし、政治をもっと知らなくては話にならない、というのがその動機だ。現在までに全十回のうちの六回までが終わった。とにかく毎回面白い。正直言って入学金込み六万円というのは少々高いかとは思ったが何の何の、そんなことはないと感じている。このスクールの特徴としてまず挙げたいのはディベートを重視しているということ。講義一コマ分の時間を準備にあてて、ディベートのルールの説明とチーム毎の打ち合わせをする。一チームは三人から五人、今回は①クオータ制導入②女子保護規定撤廃③少年法の年齢引き下げ④Vチップ導入というテーマについてそれぞれ肯定派と否定派に別れた。自分の本心とは無関係にその立場に立って論を展開するゲームである。

④ 肯定側から否定側への反
③ 肯定側の立論 三分
② 肯定側から肯定側への反
① 肯定側の立論 三分
ディベート本番では、
① 肯定側の立論 三分
② 肯定側から肯定側への反
対尋問 三分
③ 肯定側の立論 三分
④ 肯定側から否定側への反
対尋問 三分
⑤ 作戦タイム 一分
⑥ 否定側の反駁 二分
⑦ 肯定側の反駁 二分
⑧ 判定
というように時間が決められ、その中で自分たちの主張を展開する。ルールを理解しそれに則って主張しなければ、たとえ正しい内容でも負けてしまし、説得力のある話し方が求められる。効果的な主張の仕方を身につけるのに役立つ訓練である。

初めて経験し非常に面白く感じた。機会があればぜひまたやってみたいと思う。
もう一つ、このスクールの特徴は女性が興味を持ちやすい分野のみならず、経済、金融、防衛などにも力を入れていくということ。以下、各講義内容を簡単に紹介したい。
●第一回（開講式）①「政治と経済」（細川護熙元総理）
現在の政治の問題を解決するには政権交代が必要。
②「女性の政治参加について」（参議院議員円より子氏）
税制や家族制度など現在の制度は女性を分断。女性が問題点を見抜き、それを変えていくように声を上げる必要がある。一般的に女性には「地盤・看板・靴」がない。それを補うのは知識、情報、ネットワーク。国会議員に女性の占める割合は七・九パーセントに過ぎない現状。アメリカのエミリーズリスト（女性たちへの資金援助のシステム）のようなものも必要。
●第二回①「景気回復の処方箋」（東京三菱証券北野一氏）
現在の恐慌に近い状況は、九六年十月、国民が財政緊縮・金融緩和という経済政策を打ち出した橋本自民政権を選択したことに端を発す。現在に至るまでを分析し政府の金融安定化策の意味を解説。
②「男女共同参画社会の政策決定」元総理府男女共同参画室室長、埼玉県副知事板東真理子氏）
女性が「フルメンバー」として社会を担う役割を持ち、その成果を手に入れる男女共同参画社会の推進について振り返る。今後女性が具体的な事実を知り、専門的な守備範囲を持つことに期待。
●第三回①「金融改革」（経済評論家久水宏之氏）
貸し渋り、金融ビッグバン、公的資金の導入と銀行のリストラについて等を整理。政策意思決定のあり方を変えるためには官僚ではなく「政治」が主導を取るべき。
②今後の年金の在り方（上智大学教授山崎泰彦氏）
現在審議中の年金改革の考え方を整理。年金のみでなく

医療費や福祉も含めて社会保障構造の改革まで必要。
●第四回①「信頼を取り戻す政治・政党のあり方」（民政党党首羽田孜氏）
日本と諸外国との戦後政治、自民党の中での政治改革実現への努力について自らの経験から語る。
② ディベート準備
●第五回①「児童福祉法、保育園問題について」（元NHK解説委員小宮山洋子氏）
児童福祉法の三本柱、子供の権利条約について、子供を中心においたあり方を考える。
② ディベート
●第六回①「日米同盟と冷戦後の安全保障」（東海大学安藤博氏）
日米安保、同盟、安保再定義、周辺事態立法の意味を確認。憲法と核の傘の下での安保を考えるための視点提示。
②「どんと来い銀行」（経営コンサルタント岩井義照氏）
金融ビッグバンは不良債権の把握もなく始められた失敗。銀行の実態を知り、不況に勝つ経営を具体的に紹介。
あと四回、「女性の作る高齢社会と福祉」（早稲田大学教授岡澤憲美氏）「働く女性と家族社会システム」（労働省女性局長太田芳枝氏）、エネルギーの安全保障、環境問題などが予定されている。

いらいが

言いたい

必要なのは汚染の

実態調査!!

東京都 佐藤 禮子

三月二十八日、都環境保全局はダイオキシン類の大气濃度調査の実施結果をプレス発表した。これは主なる発生源の清掃工場からの影響のない九地点の数値である。これらの七地点でさえ環境庁の指針値〇・八pg/TEQ/m³を越えた。

昨年の環境庁調査でも新宿区内藤町で二・五pg/TEQ/m³が検出されている。

同じ日に、建替えを含め新たに稼働が予定されている北、豊島、中央、渋谷区でも、周辺住民の要求もあって都清掃

局と区は同じ品質保証機構に委託してダイオキシン類の大气濃度調査を夏冬セットで実施した。その結果は、わずか二日間の調査の一日は気象状況が平均風速四・九m/sと不安定となり、数値が軒並一桁少なくなった。都清掃局はこの二日間の平均から環境庁の指針値の〇・八pg/TEQ/m³を下回るかのように報告、プレス発表はしなかった。

それはともかく、一日目はまだ煙突から何も排出されていないのに全ての地点が環境庁の指針値を大きく上回る二・一・三pg/TEQ/m³となった。

現在稼働している都内のダイオキシン汚染発生源の一七の清掃工場の責任者の清掃局は「清掃工場の煙突からのダイ

オキシン類の排出濃度」に関しては「排出抑制基準を下回る」と測定結果を公表している。しかし排出量ではない！煙突中のダイオキシンがどれ位「薄いか濃いか」のみの測定である。

二三区内では長年にわたり一七の清掃工場が稼働しているが、煙突から排出されたダイオキシン類が大気中でどう拡散し、どう土壌に積り、どう周辺住民の健康に影響を与えているかを知るための調査は一度も行っていない。

煙突から出る濃さ、薄さから総排出量を計算した市民調査の資料はあるが、二、三年に一日や二日の排ガス中の濃度測定だけで、それも検査当日には薄めるための工夫が行われているのが常識

という現状では、実態調査する以外に周辺の汚染状況は何もわからないのである。

七〇〇日後には原則として清掃事業の全ては区に移管される。その前に区と周辺住民はもつとダイオキシン類の汚染状況を調査するよう都清掃局に要請すべきである。

もはや自分たちの問題だけではない、次世代をはじめ全ての生命に関係する現代人の責任でもあるのだから。

一年後には港区に続き、市街地のご真ん中に、高い煙突の豊島工場が稼働しようとしている。さらに中央、渋谷と工事契約が結ばれ工事説明会が行なわれている。清掃局は「煙突からは微量のダイオキシンしか排出しないから問題はない」と周辺住民に説明している。

住民の健康や次世代への大きな影響が心配されるダイオキシン類の汚染実態調査を、既設の清掃工場周辺で一度も行わずに新たな建設計画を進めている事は重大問題である。日本の人口の割が集中している大都会東京のダイオキシン汚染が、直接の発生源から関係ない地点で既に指針値を大きく上回っている現状、そのダスト・ドームの中にさらには五本の煙突を稼働させようとしている都に対し、環境

庁は中止させる責任はないのだろうか。厚生省はそのような事業に補助金を出してよいのだろうか。

汚染の過小評価と情報操作は「生命への暴力」である。今日ダスト・ドームの下で暮らし、次世代を産み育てる都民に取り返しのつかない事態が生じた時、監督省庁や事業者や報道の責任者を追及して最後の祭りだ。

この先も都内で安全で健康な暮らしを続けたい、そして次世代に迷惑負担を残したくないと私は思う。そのために都民として税金を払い、多くの公務員に働いてもらっているのだ。

都はダイオキシン汚染の発生源の現状を都民に正確に伝え、「燃す」から「燃やさない」清掃事業に転換するため縦割り行政を見直し、税金を有効に使って環境保全と有限な資源の循環の道を開いてほしい。住民も参画した次世代への責任ある街づくりのために、その実行は欠かせない。そのためにも、多くの入りに汚染の現状を知ってほしい、と心から訴える。

「エコロジーと女性 ネットワーク
止めよう！ ダイオキシン関東ネット
豊島・健康と環境を守る連絡会
電話 FAX 〇三三九八二一四九八

「落ちこぼし」

教育の横行

高萩市 原ゆう子

私が八年前前に開室した学習塾では、当初一年生（小）で入会する子は親が教育熱心でよくできる子でした。ところが、今年入会する子について見ると、一年生の二学期に入ってくる子はもう落ちこぼれっ子なのです。一学期の間にどうしようもなくなつて、親があわてて入会させる現状にはびつくりしてしまいます。

現在、小学六年生の女子の場合、一年生の十月、「零点を二つも取ってしまった」と、入会して来ました。それから五年、今はクラスでも五本の指に入る優秀児となりました。一年生で零点を取らせてしまふ先生の指導はどんなものだったのかと疑うばかりです。元来塾は必要が無いのではなにかと理想を主張して来た私としては、とても残念なのが今の学校教育です。

学校の学習内容は、小学校五年生で、 π を使った問題が出るなど、盛り沢山な内容で、ほとんどの子が学年相当級の学習の理解はできません。学校の先生方から、教室で理解できている子は一〜二割と言



われている程です。

そんなわけで、あちらこちらで学習塾倒産の話を聞く中でも子供の力に合った学習をさせる私の所属する学習塾は順調に数を伸ばして来ています。この春、学習塾の存在を認めるなどと大上段から意志表明した文部省ですが、私達が考えるところでは、「私達がいないかつたら学校は困ってしまうのでは」となっています。

「結婚」を天秤に

かければ

千葉市 浦野美智子

私には一六歳になる娘がいるが、私としては、娘には結婚をしないでもらいたいと願っている。恋人という関係で過ごすのは素敵だと思いが、結婚という不自由で縛られた関係の中で生きて欲しいとは思わないのである。そういうことを知人に話すと「子どもなど」と強制するべきではない

い」と言われてしまう。強制をするつもりはないが、結婚にもリスクがあることを娘に伝えたいと思っている。リスクを覚悟した上で結婚するかどうかを決めるのは娘自身である。

私自身、結婚をして二〇年ほどになるが、結婚のメリット・デメリットの両方を感じている。女性に仕事を与えてくれない社会、および大した能力を持たない自分のことを考えた場合、経済的には確かにメリットがあると思う。しかし、夫が長時間、会社の仕事に没頭することが多いために、結局は私が家事・育児を担わざるを得ない時期があった。

私はその時期を今でも恨みに思っている。夫への恨み・会社への恨み、「男は仕事」と強制する社会への恨みである。

私が家事・育児を担ったお陰で夫は自分の好きな仕事に専念できて給料ももらい出世もできたのだ。夫自身の能力だけで出世したとは言わせない。当然、私は育児ノイローゼになり、気が狂いそうな数年間を過ごしたのである。夫に対して「私の人生を返せ」と言いたいぐらいの気持ちを含めて今でも持っている。家事や育児や地域の仕事、老人介護が

妻の方に押し付けられるとすれば、結婚はデメリットといえる。

その後、私は私自身の努力によって「ライター」の仕事を手に入れることができたが、それでも、家事をしている時間を研究時間に当てていたとしたら、今頃はもっと仕事がたくさんもらえるライターになつていたかもしれないなどと考えることもある。仕事の方は今後も努力を重ねていくしかないと思っているが。

また、日本社会は離婚をしにくい社会でもある。相手のことを嫌いになつたらすぐに別れられる社会であるならば良いが、日本社会は簡単に離婚をできない状態にある。そんな状況のなかで、私は娘に対して、安易に結婚を勧める気にはなれない。経済的に自立をし、好きな人とは恋人という関係で生きる方が幸せなのではないかと私は思う。

私自身も、経済的に自立をすることができたら「難しいことではあるが」離婚をしたと考えているのである。

女性たちが一人でも経済的に困ることなく生きていける社会を築くために、今後地域的女性グループの一員として地道に活動が続けたいと思っている。

◆右を向いても景気、左を向いても景気、という悲鳴が上がっています。行きづまりが深刻になってきました。

何といっても失業率が四パーセントを越えたという数字はものすごい。そのなかでますますはつきりしてくるのは、企業の贅肉落しとしてのリストラ。労働基準法の改正も、その一つの決め手として浮上しています。これまでも非人間的に効率を追求してきたブルーカラーの世界から、ホワイトカラーの世界まで効率一辺倒が侵入してくる、それが企業内請負制度ともいべき「裁量労働制」です。

◆ホワイトカラーの世界では、ほんとうの意味で仕事をしている人はかれこれ三〇パーセント、あとの七〇パーセントは実は遊んでいるのだ、などという人もありますが、いまやそんなことは許されません。この現実が、男女平等にとってどんな影響をもたらすのか。いずれにせよ、男は会社にしがみつきの、女は夫にしがみついてさえいれば何とかなる、という構図は崩れかけています。

◆19号での呼びかけにこたえて、多くの方から新しい読者の紹介や、カンパをお送りくださいます。ほんとうに有り難うございました。地方議員の方から、ヨレヨレになるまで読んでいるんですよ、といううれいお声もあり、これからはがんばって続けよう、というエネルギーがわいてきます。心から御礼申し上げます。

女の政治日誌

— 四月から六月まで —

▼この三か月間で、ますますはつきりしてきた日本全国のダイオキシンの汚染。それに加えて、環境ホルモンという、

日本の未来をさえ脅かす汚染の現実が横行しています。

いつものように、厚生省も自治体も、こうした現実に関しては何も構え。「はつきりした因果関係は見られない」だの「健康に害があるとは思われない」などというよ

ようなコメントばかり発表しています。あいつも変わらぬ責任逃れ、事なかれ主義、先送り。このまま私たちが黙っていたら、「おかみ」のこの姿勢は百年たっても変わらないでしょう。

▼政治の世界では、あいかわらず景気浮揚への対策として「公共事業」の前倒しと減税のかけ声ばかり。しかも公共事業では、またまたこの狭い列島に橋を六、七本かけるなどというプロジェクトがひしめきあっている愚かさには呆

れています。同じ公共事業でも、なぜ人々の切実なニーズに、美しにする土木工事ができないのか。特別養護老人ホームやグループホームをどんな地域にもつくり、地下鉄には障害者・高齢者用のエレベーターを備え、道路の段差をなくし、日本の街の風景を極端に醜くしている電柱を地下化するなど、やるべきことはかぎりなくあるはず。公共事業という橋や道路のことしか思い浮かばない人

びとの頭は、動脈硬化にかかっているとしたか考えられませぬ。◆どんなに政府がかけ声をかけ、新聞が外圧の存在を伝えても、庶民はしらんぷり、財布のヒモは一向に緩まず、景気が浮揚しない現状に対し、ウーンとうなりたくなくなるような名解釈が現れました。明治学院大学教授の加藤典洋（のりひろ）さんの説ですが、この「買い控え不況」は無限に欲望を刺激し、モノを買わせる資本主義システムに對する、そして貯金の金利を下げるだけ下げた庶民の貯蓄熱をさまし、消費に向かわせようとす政策にたいする、庶民の無意識の「ゼネスト」であり、一つの政治的選択である、というのです。

たしかに国民はいままでのような「消費生活」にはうんざりしているのです。ではその代わりに、私たちはどんな生活を望んでいるのか。それが政治の方向性とどこでむすびつくのか。今後もし、ほんとうの意味の「政治家」が現れるとしたら、その人は、その方向性を間違いない把握し

的確に指ししめしてくれる人でなければならぬと思いません。そんな政治家が、いつどこから出現してくれることか。▼インドとパキスタンの核実験で世界中大さわぎ。しかしすっかり実験を終えて核を独占している保有国が、えらそうに他国を非難するおかしさは、子供にだって分かります。彼らを非難できるのは核をもたず、いかなるかたちにせよ核に頼らない国。日本は前者の条件は満たしているけれど、後者のほうはどうか……。アメリカの核の力に頼っていて、えらそうに発言だけしているのか。矛盾は深いのです。

▼社民、さきがけは自民と手を切りました。政治資金規制法、日米安保の新ガイドライン、労基法改正などの大問題が、これから真の攻防戦に入りますが、これから真の攻防戦に入りますが、この部分での「協力」は不可能なのです。手を切ったのは正解です。なに何かという自民と共同歩調をとる姿勢を見せるのは不思議。アメリカ追従の政治路線は、確実に社会を荒廃させていくでしょうの……。